

全国



第 2347 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和8年
(2026年) 9月5日毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093

東京都千代田区平河町2-4-2

代表 TEL 03 (3262) 5234

旬報 TEL 03 (3262) 5237

発行人 宮地 毅

https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

市議会の活動に関する実態調査

(上)

主権者教育 266市で実施

本会は、「令和8年度市議会の活動に関する実態調査結果」（調査期間は令和7年中を取りまとめた）**（調査結果は本会ウェブ掲載）**。本文中カッコ内の％は記載がない限り、調査対象の815市区に対する割合。本紙では、25項目にわたる調査結果の一部を掲載する（記事中の「市」は東京都特別区を含む）。

主権者教育
の取組状況

各市の主権者教育の取組状況について、出前授業や模擬選挙といった取組事例、主権者教育の取組主体、子ども

議会の女性議員・模擬議会の開催状況を表にまとめ（下表①、②面表③）。令和7年中に主権者教育を実施した市は266市（32.6％）で、前年から43市増えた（複数回答例）となっている。

六団体協
基 地 協

一般財源総額確保など要望

自民党総務部会関係合同会議

丸子善弘本会長（山形市議会議長）ら地方六団体の代表者は8月27日、自民党総務部会関係合同会議に出席し、阿部守一

全国知事会会長（長野県知事）が代表して地方一般財源総額の確保・充実に始まり、人口減少対策及び地方創生・地域未来



丸子会長（山形市）

大槻基地協会会長
（相模原市）

戦略の強力な推進、防災・減災対策の推進と強靱な国土づくり、地方税財源の確保・充実などについて要望した。

同会議には、大槻和弘全国市議会議長会基地協議会会長（相模原市議会議長）ら基地関係団体の代表者も出席し、加藤育男全国基地協議会副会長（福生市長）が代表して基地交付金の大幅な増額などを求めた。

表① 主権者教育の取組事例

(複数回答) (単位: 市数)

区分 人口	市区数	出前授業		模擬選挙		座談会		大学等との連携 (議員との交流)		その他(本議会傍聴、議場見学等)	
		開催市数	開催回数	開催市数	開催回数	開催市数	開催回数	開催市数	開催回数	開催市数	開催回数
5万人未満	307	22 (7.2%)	60	6 (2.0%)	19	25 (8.1%)	44	3 (1.0%)	6	26 (8.5%)	47
5～10万人未満	231	20 (8.7%)	46	2 (0.9%)	2	28 (12.1%)	55	9 (3.9%)	19	32 (13.9%)	91
10～20万人未満	146	18 (12.3%)	45	4 (2.7%)	10	9 (6.2%)	15	13 (8.9%)	17	26 (17.8%)	87
20～30万人未満	49	6 (12.2%)	17	1 (2.0%)	2	6 (12.2%)	10	6 (12.2%)	8	5 (10.2%)	9
30～40万人未満	30	4 (13.3%)	5	2 (6.7%)	3	3 (15.0%)	6	2 (6.7%)	2	8 (26.7%)	16
40～50万人未満	17	4 (23.5%)	4	0 (0.0%)	0	3 (17.6%)	8	2 (11.8%)	5	3 (17.6%)	7
50万人以上	15	0 (0.0%)	0	1 (6.7%)	1	2 (13.3%)	8	0 (0.0%)	0	4 (26.7%)	11
指定都市	20	4 (20.0%)	41	3 (15.0%)	46	8 (40.0%)	20	5 (25.0%)	16	4 (20.0%)	10
全市区	815	78 (9.6%)	218	19 (2.3%)	83	84 (10.3%)	166	40 (4.9%)	73	108 (13.3%)	278

※主権者教育の実施市数は266市（32.6％）。

表② 主権者教育の取組主体（複数回答）

取組内容	取組主体	開催回数	議会	執行部	選挙管理委員会	教育委員会	その他
出前授業		218	66(30.3%)	10(4.6%)	114(52.3%)	6(2.8%)	48(22.0%)
模擬選挙		83	12(14.5%)	1(1.2%)	76(91.6%)	1(1.2%)	17(20.5%)
座談会		166	150(90.4%)	1(0.6%)	2(1.2%)	1(0.6%)	19(11.4%)
大学等との連携 (議員との交流)		73	51(69.9%)	3(4.1%)	11(15.1%)	5(6.8%)	8(11.0%)
その他		278	178(64.0%)	31(11.2%)	19(6.8%)	75(27.0%)	57(20.5%)

令和5年5月8日公表の地方自治法改正並びに令和6年2月8日の標準市議会会議規則及び委員会条例の改正により、地方議会の法令上の手続についてオンライン化が可能となった。

改正された標準市議会会議規則及び委員会条例に準じて市の会議規則と委員会条例を改正した市の状況について右下表④にまとめた（その他）は会議規則のみの改正等、標準市議会会議規則及び委員会条例の改正を受けた。

表③ 子ども議会、女性議会、模擬議会の開催状況（複数回答）

区 分 人 口	市区数	子ども議会		女性議会		模擬議会	
		開催市数	開催回数	開催市数	開催回数	開催市数	開催回数
5万人未満	307	60 (19.5%)	68	4 (1.3%)	5	18 (5.9%)	22
5～10万人未満	231	46 (19.9%)	72	2 (0.9%)	2	7 (3.0%)	8
10～20万人未満	146	38 (26.0%)	46	1 (0.7%)	1	11 (7.5%)	19
20～30万人未満	49	8 (16.3%)	8	0 (0.0%)	0	1 (2.0%)	5
30～40万人未満	30	10 (33.3%)	25	0 (0.0%)	0	3 (10.0%)	3
40～50万人未満	17	4 (23.5%)	5	0 (0.0%)	0	2 (11.8%)	3
50万人以上	15	3 (20.0%)	13	0 (0.0%)	0	0 (0.0%)	0
指定都市	20	9 (45.0%)	21	0 (0.0%)	0	4 (20.0%)	21
全市区	815	178 (21.8%)	258	7 (0.9%)	8	46 (5.6%)	81

て何らかの対応を行った市。「改正した」と「その他」の合計は229市（28.1%）。

229市のうち、本会の規程（例）に準じた会議規則・委員会条例の規程等の制定状況について左下表⑤にまとめた。「定めた」「その他」に回答した143市について、オンライン化の対象としている手続▽具体的なものとして本人確認の方法▽具体的には3面にまとめた。

このほか、政務活動費の収支報告書（地方自治法第100条第15項）について、39市がオンラインで提出できるように規定を整備した。その根拠規定として、執行機関のデジタル手続条例において議会及び議長を対象に活動費交付条例中に収支報告書のオンライン化の規定を設けたのが14市、議会独自のデジタル手続条例を制定したのが1市だった。

表⑤ 本会の規程（例）に準じた会議規則・委員会条例の規程等の制定状況（単位：市数）

区 分 人 口	市区数	定めた	定めていない	その他
5万人未満	70	29 (41.4%)	38 (54.3%)	3 (4.3%)
5～10万人未満	57	30 (52.6%)	25 (43.9%)	2 (3.5%)
10～20万人未満	45	28 (62.2%)	12 (26.7%)	5 (11.1%)
20～30万人未満	19	16 (84.2%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)
30～40万人未満	14	11 (78.6%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)
40～50万人未満	10	6 (60.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)
50万人以上	4	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)
指定都市	10	6 (60.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)
全市区	229	129 (56.3%)	86 (37.6%)	14 (6.1%)

表④ 改正標準会議規則・委員会条例に準じた会議規則・委員会条例の改正状況（単位：市数）

区 分 人 口	市区数	改正した	改正していない	今後改正する 予定がある	その他
5万人未満	307	67 (21.8%)	212 (69.1%)	25 (8.1%)	3 (1.0%)
5～10万人未満	231	55 (23.8%)	157 (68.0%)	17 (7.4%)	2 (0.9%)
10～20万人未満	146	41 (28.1%)	85 (58.2%)	16 (11.0%)	4 (2.7%)
20～30万人未満	49	18 (36.7%)	25 (51.0%)	5 (10.2%)	1 (2.0%)
30～40万人未満	30	13 (43.3%)	13 (43.3%)	3 (10.0%)	1 (3.3%)
40～50万人未満	17	10 (58.8%)	7 (41.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
50万人以上	15	4 (26.7%)	10 (66.7%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)
指定都市	20	7 (35.0%)	7 (35.0%)	3 (15.0%)	3 (15.0%)
全市区	815	215 (26.4%)	516 (63.3%)	70 (8.6%)	14 (1.7%)

会議等のオンライン開催
会議等のオンライン開催に係る会議規則、委員会条例等を改正した市は令和7年末時点で376市(46.1%)、(前回調査比62市増)(下表⑥参照)。改正の対象は、委員会条例が363市(会議規則、委員会条例等を改正した市は69市(8.5%)だった。下表⑦のとおり。

・オンライン化の対象としている手続
(複数回答)
請願提出 98市 (68.5%)
陳情提出 96市 (67.1%)
一般質問の通告 97市 (67.8%)
議案の提出 69市 (48.3%)
委員派遣承認要求書 51市 (35.7%)
委員会の審査・調査報告書 67市 (46.9%)
日程の作成及び配布 87市 (60.8%)
会議録の配布 55市 (38.5%)
請願(陳情)文書表 81市 (56.6%)
その他 23市 (16.1%)
※ %はいずれも本会の規程(例)に準じた会議規則・委員会条例の規程等について「定めた」「その他」と回答した143市中の割合

・具体的なオンライン化の方法
(複数回答)
電子メール 96市 (67.1%)
グループウェア・クラウドサービス 73市 (51.0%)
執行機関側の電子申請システム 47市 (32.9%)
マイナポータル(ぴったりサービス) 9市 (6.3%)
その他 26市 (18.2%)
・具体的な本人確認の方法
(複数回答)
電子署名 31市 (21.7%)
主体認証(パスワード、ICカード、指紋等) 36市 (25.2%)
間接的な確認方法(アクセスログ・電子メール送付等のプロセスの記録の活用) 59市 (41.3%)
その他(対面・口頭による確認など) 86市 (60.1%)

表⑥ 会議等のオンライン開催の状況

	令和4年	5年	6年	7年
会議等のオンライン開催に係る会議規則等を改正した市	183 (22.5%)	231 (28.3%)	314 (38.5%)	376 (46.1%)
会議等をオンライン開催した市	162 (19.9%)	118 (14.5%)	83 (10.2%)	69 (8.5%)

表⑦ オンラインで開催した会議

委員会	協議等の場 ※1	委員会・協議等の場以外の 会議 ※2	行政視察	その他
32 (46.4%)	19 (27.5%)	20 (29.0%)	7 (10.1%)	12 (17.4%)

※表の%は会議等をオンラインで開催した69市に対する割合
※1 地方自治法第100条第12項 ※2 非公営含む

【市の概要】
▽人口 3万8241人
(令和8年6月30日現在)
▽面積 377.59km²
▽歴史・沿革 徳川家康の命による天下普請で築城された「篠山城」を核とする6万石の城下町として、丹波地方の政治・経済・文化の拠点となり繁栄を極めた。明治維新後には歩兵第70連隊が設置され、軍都となった時代を経て、現在まで住みよい田園文化都市として農業を中心に発展してきた。平成11年(1999)4

【議会の概要】
▽議員定数 18人(現在・男性12人、女性6人)
▽前回選挙 令和6年4月21日。立候補25人。投票率56.19%
▽議会トピックス 議会改革調査特別委員会を設置し、基本条例の検証や時代に即した議会活動の調査研究を行った。その結果、議場内で水分補給できるように傍聴規則を改正するとともに、リアルタイムで字幕を表示でき

るモニターを導入し、市民に分かりやすい議会運営につながるよう努めている。
丹波篠山市は兵庫県中東部に位置し、京都・大阪・阪神間から約1時間の利便性と、豊かな自然・歴史・文化に恵まれたまちです。篠山城下町地区と福住地区は「国の重要伝統的建造物群保存地区」に選定され、京文化を色濃く残す町並みが受け継がれています。また、「日本遺産」のデカンショ節や丹波焼、日本農業遺産に認定された黒大豆栽培など、伝統文化と食の魅力が息つき、丹波黒大豆や丹波栗、ぼたん鍋など全国に誇る地域ブランドを有しています。是非お越しください。



8月15日、16日に開催されるデカンショ祭
(写真提供=丹波篠山市)

月、多紀郡4町(篠山町・西紀町・丹南町・今田町)が合併して「篠山市」が誕生。また、令和元年(2019)5月1日には市名を「丹波篠山市」に変更した。▽シンボル 市を象徴するササの葉を2枚あわせ、篠山の頭文字「S」を表すとともに、上方発展と飛躍を表現している。



上田英樹 議長

議長の話

丹波篠山市は兵庫県中東部に位置し、京都・大阪・阪神間から約1時間の利便性と、豊かな自然・歴史・文化に恵まれたまちです。篠山城下町地区と福住地区は「国の重要伝統的建造物群保存地区」に選定され、京文化を色濃く残す町並みが受け継がれています。また、「日本遺産」のデカンショ節や丹波焼、日本農業遺産に認定された黒大豆栽培など、伝統文化と食の魅力が息つき、丹波黒大豆や丹波栗、ぼたん鍋など全国に誇る地域ブランドを有しています。是非お越しください。

第5回

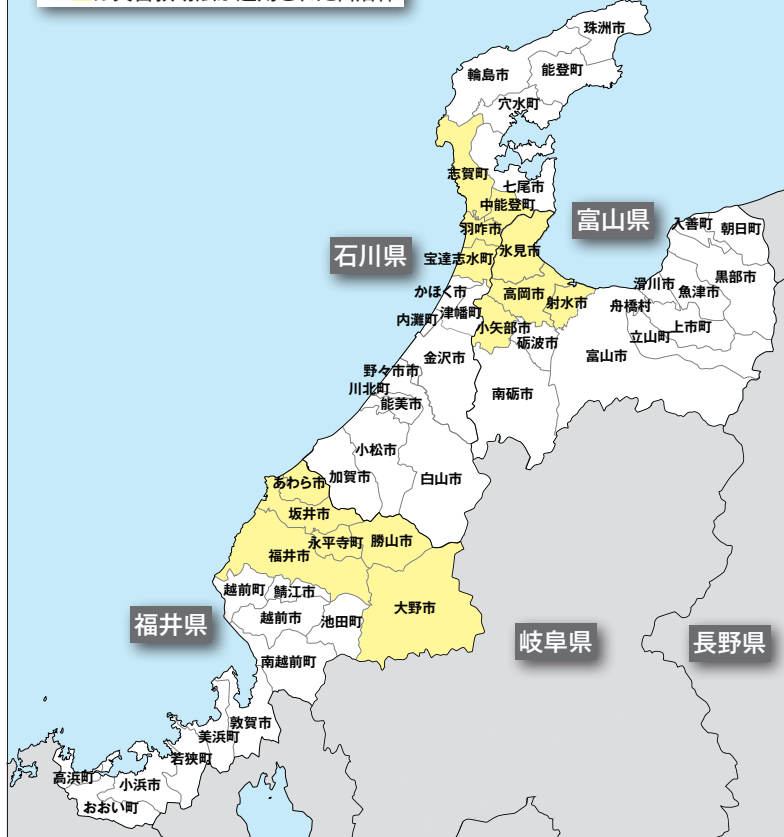
丹波篠山市

部会長市紹介



令和8年8月27日からの大雨に伴う災害に係る
災害救助法の適用について(令和8年8月30日 現在)

※ 黄色は災害救助法が適用された自治体



北陸で相次ぐ線状降水帯発生

石川・富山に続き

福井でも記録的豪雨

令和8年8月下旬、北陸地方は停滞前線の影響で記録的な豪雨に見舞われた。各地で観測史上最多の降水量を記録し、浸水や土砂災害など深刻な被害が生じ、その3日後の30日

8月27日には石川県と富山県で線状降水帯が発生し、その3日後の30日

災害救助法を適用

令和8年8月27日から大雨に伴う災害により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、富山県は4市に、石川県は4市町に、福井県は6市町に災害救助法(同法施行令第1条第1項第4号)の適用を決定した。

わずかな数日の間に北陸3県で相次いだ記録的豪雨は、多数の住宅浸水、河川氾濫、土砂災害、集落孤立を引き起こした。

法適用市町村		法適用日(公示日)
富山県(4市)	高岡市(たかおかし)、氷見市(ひみし)、小矢部市(おやべし)、射水市(いみずし)	8月27日(8月27日)
石川県(4市町)	羽咋市(はくいし)、羽咋郡志賀町(はくいぐんしかまち)、羽咋郡宝達志水町(はくいぐんほうだつしみずちよう)、鹿島郡中能登町(かしまぐんなかのとまち)	8月27日(8月27日)
福井県(6市町)	福井市(ふくいし)、大野市(おおのし)、勝山市(かつやまし)、あわら市(あわらし)、坂井市(さかいし)、吉田郡永平寺町(よしだぐんえいへいじちよう)	8月29日(8月30日)

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会
議員研修誌 月刊 地方議会人
A4判・68頁・定価956円(年間購読料 11,472円)

特集 議会基本条例 20 年

巻頭言 地方自治に思う

議会基本条例は何を変えた／変えるのか

駒澤大学名誉教授 大山 礼子

■特集

▶ 議会基本条例の20年 その成果と今後の展望

法政大学法学部教授 廣瀬 克哉

▶ 議会基本条例の意義ともう一步 検証の手法と議会像の展開

大正大学地域創生学部公共政策学科教授 江藤 俊昭

▶ 住民参加の仕組みを形骸化させないために

日本経済新聞編集委員 谷 隆徳

■現地報告

▶ 北海道栗山町／毎年の見直しを制度化し議会改革を深化

栗山町議会議長 鶴川 和彦

▶ 神奈川県横須賀市／内部評価×外部知見で初の総点検に挑む!

横須賀市議会議長 加藤 真道

▶ 宮城県柴田町／理想の議会像を描き条例に息を吹き込む

柴田町議会議長 平岡 奈緒美

▶ 秋田県能代市／市民の意見を聴取し議会基本条例をつくる

能代市議会議長 安岡 明雄



お問合わせ

TEL 03-3264-2520又はFAX 03-3264-2867 株式会社

<https://chuobunkasha.com/>

こちらをクリックし、中央文化社のホームページよりお申し込みください。

※お電話やFAXでのお申し込みも受け付けております。



片山財務大臣（左から6人目）に要望



井上自民党幹事長代理（左から7人目）に要望



寺田自民党総務会副会長（前列中央）に要望



小泉進次郎防衛大臣（左）と大槻会長
仕組みづくり▽「防衛力整備計画」の改定にあたっての関係市町村の実情及び地域の意見への十分な配慮▽令和8年度末までの期限措置とされている再編関連訓練移転等交付金の継続などについても要望陳述した。

大槻会長は、7月開催の第115回理事会で決定した「基地対策関係施策の充実強化に関する要望」をもとに、基地周辺対策経費の増額確保、特

このほか▽地元調達の促進等につながる施策・調整交付金について増額確保するよう要望。



自民党国防関係三部会へ

基地・調整交付金

所要額確保を要望

財務省・国会議員へ

基地協 要望活動

全国市議会議長会基地協議会の正副会長・相談役は8月25日、財務省・国会議員に対し、要望活動を実施した。

令和9年度予算概算要求に際して、基地交付金・調整交付金の所要額確保や基地周辺対策経費の増額確保など基地対策関係予算の確保及び施策の充実強化について要望した。

【要望先】

片山さつき 財務大臣
井上 信治 自由民主党幹事長代理
寺田 稔 自由民主党総務会副会長

【要望参加者】

会長
大槻 和弘 相模原市議会議長

副会長
福居 秀雄 旭川市議会議長
山口 忠志 加賀市議会議長
吉田 篤 武蔵村山市議会議長
草刈 慎祐 木更津市議会議長
荒木 吉登 西海市議会議長
鳥山 義隆 青森県六ヶ所村議会議長
小川 龍美 東京都瑞穂町議会議長

相談役
瀬崎 雅弘 三沢市議会議長
佐藤 弘治 福生市議会議長
林田 浩秋 呉市議会議長

基地協
会 長基地周辺対策経費
増額確保を要望

自民党国防関係三部会へ



「令和9年版 市議会手帳」 購入予約のお申込みについて

申込期限
令和8年
9/11 (金) まで

お申し込みは、所属の議会事務局までお申し出ください。

価格 (消費税込、送料込)

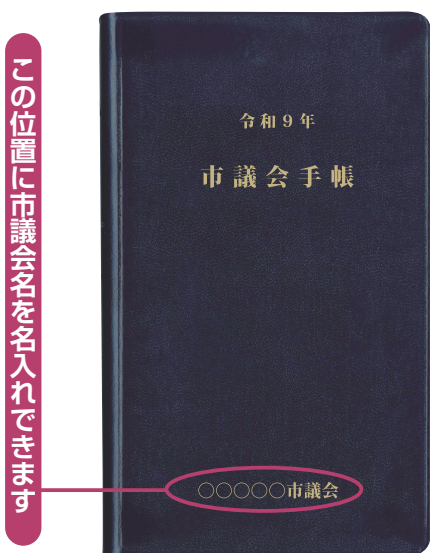
一冊 **1,200円**

全国の市議会議員の皆様にご好評いただいている「市議会手帳」。令和9年版の購入予約申込を開始しましたのでご案内いたします。

市議会手帳のサイズは、ジャケットの胸ポケットに収まるコンパクトサイズ。全国815市区の連絡先を収録した「全国市議会一覧」のほか、815市区の所在地がひと目でわかる「全国都市所在図」を収録するなど、市販の手帳ではみられない「市議会手帳」ならではの特徴を備えています。

9月11日までのお申込みにより、手帳の表紙に市議会名を入れて、12月上旬頃にお届けします。

令和9年版 市議会手帳 (イメージ)



表紙色	紺
サイズ	15cm × 9cm
収 録 内 容	カレンダー、月間予定表、週間予定表、罫線メモ、主要官公庁一覧、全国市議会一覧、度量衡比較表、全国都市所在図、東京地下鉄路線図、略歴表、年齢・西暦早見表、証明書、しおりひも
掲 載 期 間	月刊予定表 — 当年 1 月 ~ 翌年 3 月 週間予定表 — 前年 12 月 ~ 当年 12 月
販 売 価 格	1,200 円 (消費税込・送料込)

締切期限後においても在庫状況により販売可能ですが、9月19日以後の注文では、表紙の市議会名の名入れは対応いたしかねますので、あらかじめご了承ください。

☐ 全国市議会一覧

市名、議員定数、人口、面積、電話番号、所在地等

全国市議会一覧					
北海道部会 (35市)					
市 名	議員定数	人口 (人)	面積 (km ²)	市 電 話	市 所 在 地
札幌市	68	1,929,532	1,221.26	大11. 8. 1	
旭川市	27	220,884	677.87	大11. 8. 1	
小樽市	25	101,479	245.83	大11. 8. 1	
川崎市	34	309,974	747.66	大11. 8. 1	
横濱市	39	72,476	81.01	大11. 8. 1	
さいたま市	28	150,168	1,363.26	平17. 10. 11	
千葉市	29	158,559	619.34	昭8. 4. 1	
東京都	25	106,889	1,427.41	平18. 3. 5	
新潟市	22	73,417	481.02	昭18. 4. 1	
長野市	8	5,699	763.07	昭22. 2. 11	
岐阜市	16	30,456	471.00	昭22. 10. 1	
静岡市	14	17,306	297.81	昭23. 4. 1	
愛知県	28	163,422	561.58	昭24. 4. 1	
名古屋市	16	29,092	761.42	昭25. 4. 1	
京都市	14	17,619	277.69	昭28. 4. 1	
大阪市	11	10,673	865.04	昭29. 7. 1	
神戸市	10	7,994	129.88	昭29. 7. 1	
広島市	25	117,630	187.38	昭29. 7. 1	
仙台市	15	15,822	1,119.22	平17. 9. 1	
福岡市	16	19,298	830.67	昭29. 7. 1	
北九州市	16	23,941	534.86	平18. 3. 27	
三 重 市	10	6,146	302.52	昭32. 4. 1	

☐ 週間予定表

見開き 1 週間式

12/1	DECEMBER / JANUARY	2026年/2027年
28 月		
曜日		
1 金 曜日		
2 土 曜日		
3 日 曜日		
Memo		

☐ 全国都市所在図

全国都市、東京 23 区・東京・大阪・名古屋周辺図